

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	地域防犯	コード	作成者	役職	市民課長
		01-04-03	野上 茂之	氏名	野上 茂之
			電話	64-1818	

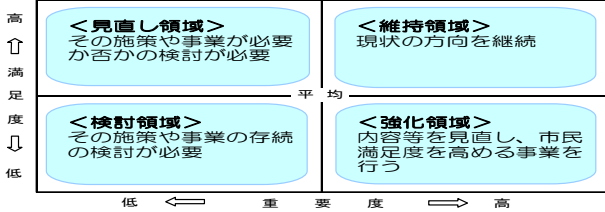
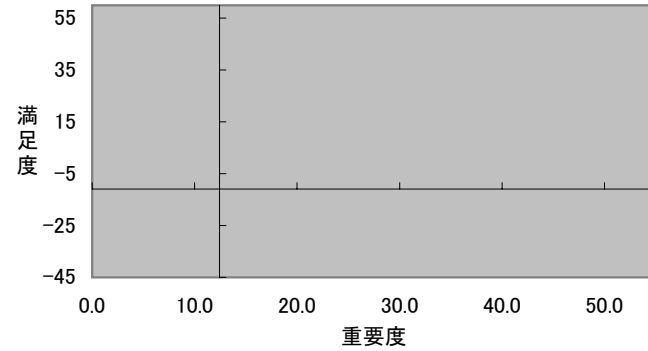
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	安全で安心して暮らせるまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が安全で安心して暮らせるよう、地域での犯罪抑止機能の向上を図る。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	近年の犯罪は、空き巣、たかり、ひったくり犯罪のほか、高齢者を対象とした振り込め詐欺、児童・生徒に対する声かけ事業や残虐な殺傷事件などが多発するなど、だれもが被害者となる可能性があります。また、市民同士のつながりが希薄化し、犯罪を未然に防ぐ抑止力が低下しているといわれる中、かつての安全神話も崩れつつあります。幸いにも本市の犯罪件数は減少傾向にありますが、市民一人ひとりが、「自らの安全は自ら守る」という基本に立ち、地域での安全活動の重要性と必要性を強く認識し、犯罪の発生を未然に防止するため、警察や防犯連合会など、関係機関と地域が連携して防犯体制を強化することが必要です。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯意識の高揚</li> <li>情報の提供</li> <li>安全・安心な環境整備</li> <li>地域との協働</li> </ul>

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	意識調査があまりよくない結果となっております。市としては、警察や地域防犯活動団体等と連携を密にし、安全安心な地域を目指した施策を展開する必要があります。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
全刑法犯認知件数	目標	件	400	400	400	H21	400
	実績	件	504	449	411	H23	400
	達成率	%	126.0	112.3	102.8	H28	400
	ベンチマーク					-	-
治安が悪くなってきていると感じている市民の割合	目標	%	30.0	30.0	41.7	H21	40.8
	実績	%	39.5	41.7	40.8	H23	30.0
	達成率	%	131.7	139.0	97.8	H28	30.0
	ベンチマーク					-	-
防犯灯設置申請による対応率	目標	%	100.0	100.0	100.0	H21	100.0
	実績	%	100.0	100.0	100.0	H23	100.0
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	H28	100.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆	経費の性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度						
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数				
1 防犯活動啓発活動	B	防犯啓発活動事業	単市	42			82	2,879	0.31	23	2,139	0.21	☆☆	計画事業	50	
		防犯パトロール事業	単市	65	3,488	0.37	20	682	0.08	20	260	0.03	☆☆☆☆	計画事業	0	
		情報提供事務	単市	0			0	97	0.01	0	280	0.03	☆☆☆☆	人件費のみ	0	
2 防犯施設整備事業	C	防犯灯管理事業	単市	2,492	1,477	0.18	1,864	1,287	0.17	2,385	1,112	0.12	☆☆☆☆☆	計画事業	1,427	
		地区防犯活動団体支援事業	補助	0			1,850	3,854	0.38	200	557	0.06	☆☆☆☆	計画事業	0	
3 防犯活動支援事業	A	防犯灯設置事業	単市	718			667	374	0.05	331	531	0.06	☆☆☆☆☆	計画事業	330	
		備前防犯連合会負担金	単市	1,876			1,882	7	0.00	1,455	43	0.00	☆☆☆☆☆	義務的	1,433	
		市・和気郡国際化対策連絡会費	単市	2			2	0	0.00	2	0	0.00	☆☆	義務的	2	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度									計	
				5,195	9,996	1.07	6,367	9,180	1.00	4,416	4,922	0.51				3,242

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
警察	犯罪防止	犯罪を未然に防止するために地域住民への情報提供、活動支援
地域住民	防犯体制の強化	組織の確立、警察・市との連携、防犯パトロール等を地域で実施する自主活動

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	警察及び地域活動団体と連携し、事業を推進する必要がある。	3	関係機関と連携を密にした取組が必要。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	妥当なものである。	3	安心安全のまちづくりは重要であり、事業構成は妥当である。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	有効な施策であり、継続して実施する。	3	指標も向上しており、有効な施策である。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	犯罪防止は警察の業務であるが、犯罪抑止は警察・市・地域が連携して防犯体制を強化することが重要であり、防犯意識の高揚を図るとともに地域防犯活動団体への積極的な支援が必要である。		犯罪が複雑化、多様化している中で、警察等との情報交換により市民への確かな情報提供を行うことが必要。	
二次評価者コメント	市民が安全で安心して暮らせるよう、関係機関が協力して防犯体制を構築していかなければならない。市民一人ひとりが声を掛け合いながら防犯意識を高め、地域活動の輪を広げていく必要がある。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 民生部長 氏名 山口 和夫			3中立	平均的な配分